

四半期報告書

(第30期第2四半期)

株式会社 **ト一セ**

(E05042)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **トーセ**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【開発、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年4月14日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 茂

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 (075) 342—2525 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 渡辺 康人

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075) 342—2525 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 渡辺 康人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自 平成20年 9月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成19年 9月1日 至 平成20年 8月31日
売上高 (千円)	3,236,383	1,720,937	6,016,840
経常利益 (千円)	306,614	204,611	782,777
四半期(当期)純利益 (千円)	86,509	76,874	306,757
純資産額 (千円)	—	5,353,584	5,531,058
総資産額 (千円)	—	6,937,883	7,122,254
1株当たり純資産額 (円)	—	708.01	721.93
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.38	10.17	40.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	40.03
自己資本比率 (%)	—	77.2	77.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,888	—	760,119
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	511,318	—	△616,687
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△165,674	—	△190,842
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	1,321,762	661,234
従業員数 (人)	—	722	743

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、第30期第2四半期連結累計(会計)期間は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	722 (210)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	484 (202)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【開発、受注及び販売の状況】

(1) 開発実績

当第2四半期連結会計期間における開発実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
ゲームソフト開発事業	853,077
モバイル・インターネット開発事業	262,450
その他事業	204,989
合計	1,320,517

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税は含まれておりません。
3 モバイル・インターネット開発事業及びその他事業には、運営業務に係る売上高が含まれております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
ゲームソフト開発事業	1,199,888	1,885,702
モバイル・インターネット開発事業	260,676	196,205
その他事業	179,761	320,971
合計	1,640,325	2,402,879

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
ゲームソフト開発事業	1,012,643
モバイル・インターネット開発事業	441,275
その他事業	267,018
合計	1,720,937

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社カプコン	460,452	26.8
株式会社スクウェア・エニックス	188,566	11.0

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題を発端とした金融市場の混乱が世界中に波及し、その影響が経済活動全体に及び、企業の設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、取り巻く環境はいつそう厳しさを増してきました。

このような状況の下、当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績は、モバイル・インターネット開発事業やその他事業において開発業務の進展が遅れたことなどにより、全体の開発売上が計画より下回ったものの、ゲームソフト事業においてロイヤリティ売上が計画より上回ったことや、その他事業においてWiiウェア向けソフトでのコンテンツ配信事業によるロイヤリティ売上が得られたことから、全体の売上高はほぼ計画通り計上することができました。また、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに、上記のとおりロイヤリティ売上が計画を上回ったことから、計画を上回りました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は17億20百万円、営業利益1億92百万円、経常利益2億4百万円、四半期純利益76百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①ゲームソフト開発事業

当第2四半期における開発の状況においては、ニンテンドーDS向けゲームソフトは2タイトルの開発完了を予定しておりましたが、新規案件1タイトルの開発を完了したことにより、3タイトルと計画を上回りました。また、パソコン向けゲームソフトは、計画通り1タイトルを開発完了することができました。さらに、Wii向けゲームソフトは2タイトルの計画に対し、第1四半期に開発完了を予定していた1タイトルが当第2四半期に開発完了したことにより、3タイトルとなりました。PS3及びXbox360向けゲームソフトに関しては、それぞれ1タイトルの開発完了を予定しておりましたが、第3四半期以降に開発完了がずれ込みました。こうしたことにより、当事業の開発完了タイトル数は計画通り7タイトルの開発を完了し、計画を6%上回る開発売上を計上することができました。ロイヤリティ売上につきましては、前期に開発を完了した海外版タイトルのロイヤリティを計上することができたことにより、計画を12%上回りました。

この結果、当事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は10億12百万円、営業利益2億31百万円となりました。

②モバイル・インターネット開発事業

当第2四半期に計画していた大型2タイトルの開発完了が第3四半期以降にずれ込んだことにより、当事業の開発完了タイトル数は計画の16タイトルに対し、14タイトルと下回りました。その結果、開発売上は計画を15%下回りました。一方で、運營業務の状況は概ね良好に推移し、運営売上は計画を3%上回り、ロイヤリティ売上も計画を1%上回りました。

この結果、当事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は4億41百万円、営業利益1億16百万円となりました。

③その他事業

パチンコ・パチスロ関連タイトルで当第2四半期に開発完了を予定していた1タイトルが第3四半期以降にずれ込みました。また、Wiiウェア向けソフトの開発を予定していた1タイトルが、ニンテンドーDSへのプラットフォームの変更が発生し、開発完了が来期以降にずれ込んだため、計画2タイトルに対し、0タイトルとなりました。

第1四半期に計上予定であった開発業務の中止に伴う中止金が当第2四半期に計上されたことに加え、部分的な開発業務を複数受注したものの、上記のとおり開発スケジュールに遅れが発生した結果、開発売上は計画を22%下回りました。一方で、第1四半期に開発を完了したWiiウェア向けソフトでのコンテンツ配信によるロイヤリティ売上が得られたことから、ロイヤリティ売上は計画を52%上回りました。

この結果、当事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は2億67百万円、営業利益43百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は、69億37百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億84百万円減少いたしました。資産の部におきましては、流動資産が74百万円減少しております。これは主に現金及び預金、売掛金が増加した一方で、仕掛品、短期貸付金が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して6百万円減少しております。これは主に、前受金の減少を上回る未払法人税、賞与引当金の増加により流動負債が4百万円増加した一方で、役員退職慰労引当金、退職給付引当金が増加したため固定負債が11百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億77百万円減少しております。これは主にその他有価証券評価差額金の減少及び自己株式の取得による減少によるものであります。

(3) キャッシュフローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比較して8億33百万円増加し、13億21百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億58百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少が2億61百万円、税金等調整前四半期純利益が1億75百万円などがあった一方で、売上債権の増加が74百万円、前受金の減少が41百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、4億82百万円となりました。これは主に、定期預金払戻しによる収入が5億円、貸付金の減少が12百万円などがあった一方で、無形固定資産の取得による支出20百万円、有形固定資産の取得による支出が11百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は0百万円となり重要な変動はございません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、「縁の下の力持ち」を戦術とし、特定の資本系列化ではない独立系のゲームソフト開発会社として、長年に亘り、家庭用ゲームソフト業界や携帯電話業界など幅広いお客様からソフトウェア開発サービスを受託してまいりました。当社が独立系として特定の資本系列やグループにとらわれず全方的なサービス提供を行ってきたことは、今後も当社の企業価値を維持・向上させ得る重要な要素の一つと考えます。ソフトウェア開発を受託していく中で幅広いお客様からいただいていた様々な有益な情報や技術は、当社の中に蓄積されそれらが有機的に結合することで、革新的なソフトウェア開発に活かされ、めまぐるしく変化する事業環境の中で活路を切り開く原動力となってきました。それゆえ特定の者による当社株式の大量取得は、当社の経営環境に大きな影響を与える可能性があり、当社の企業価値の根幹に係るものと考えます。

現在のところ、近い将来に当社株式の大量買付けに係る具体的な動きが発生することを予想しておりませんので、当社といたしましては、そのような買収者が出現した場合の防衛策を予め定めておりません。

但し、当社株式の取引や株主の移動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得に係る具体的な動きが発生した場合には、直ちに最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとし、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,895千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日（平成21年4月14日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	7,763,040	7,763,040	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月1日～ 平成21年2月28日	—	7,763,040	—	967,000	—	1,313,184

(5) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
齋藤 茂	京都府乙訓郡大山崎町	1,404	18.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	615	7.92
齋藤 真也	京都府長岡京市	567	7.30
齋藤 豊	京都府乙訓郡大山崎町	302	3.90
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海町1丁目8番12号	302	3.89
齋藤 一枝	京都府乙訓郡大山崎町	221	2.85
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る 薬師前町700番地	151	1.94
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入 函谷鉾町91番地	130	1.67
齋藤 千恵子	京都府乙訓郡大山崎町	120	1.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	107	1.38
計	—	3,922	50.52

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 615千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 302千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 107千株

2 上記のほか、自己株式が201千株(2.59%)あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 201,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,463,000	74,630	同上
単元未満株式	普通株式 98,440	—	同上
発行済株式総数	7,763,040	—	—
総株主の議決権	—	74,630	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券振替保管機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町下 植野二階下13	201,600	—	201,600	2.60
計	—	201,600	—	201,600	2.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	808	723	898	636	617	591
最低(円)	715	536	600	571	574	553

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年9月1日から平成21年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年9月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,001,762	1,901,234
売掛金	528,132	391,896
有価証券	105,424	119,755
商品及び製品	2,918	5,011
仕掛品	1,458,523	1,743,470
繰延税金資産	36,769	20,942
その他	71,489	96,842
流動資産合計	4,205,020	4,279,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	741,449	740,403
減価償却累計額	△402,631	△390,249
建物及び構築物（純額）	338,818	350,154
工具、器具及び備品	436,081	439,306
減価償却累計額	△351,682	△348,388
工具、器具及び備品（純額）	84,399	90,917
土地	461,183	461,183
その他	89,476	89,476
減価償却累計額	△78,636	△76,170
その他（純額）	10,839	13,305
有形固定資産合計	895,241	915,561
無形固定資産		
ソフトウェア	55,830	50,335
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	57,965	52,470
投資その他の資産		
投資有価証券	782,289	953,624
繰延税金資産	152,689	94,689
投資不動産	411,882	410,788
減価償却累計額	△30,448	△27,792
投資不動産（純額）	381,433	382,995
その他	544,690	536,422
貸倒引当金	△81,447	△92,662
投資その他の資産合計	1,779,655	1,875,070
固定資産合計	2,732,862	2,843,102
資産合計	6,937,883	7,122,254

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,868	63,726
未払法人税等	180,827	64,788
前受金	636,719	891,092
賞与引当金	207,660	24,334
役員賞与引当金	6,000	23,500
その他	269,358	283,073
流動負債合計	1,355,435	1,350,514
固定負債		
役員退職慰労引当金	189,636	198,286
退職給付引当金	—	2,229
その他	39,226	40,166
固定負債合計	228,862	240,681
負債合計	1,584,298	1,591,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,421,362	3,430,620
自己株式	△244,212	△174,306
株主資本合計	5,457,334	5,536,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△103,125	△31,767
為替換算調整勘定	△624	26,326
評価・換算差額等合計	△103,749	△5,440
純資産合計	5,353,584	5,531,058
負債純資産合計	6,937,883	7,122,254

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
売上高	3,236,383
売上原価	2,452,865
売上総利益	783,518
販売費及び一般管理費	※ 504,526
営業利益	278,992
営業外収益	
受取利息	6,831
受取配当金	3,102
持分法による投資利益	11,073
不動産賃貸料	23,150
雑収入	8,788
営業外収益合計	52,946
営業外費用	
為替差損	4,413
不動産賃貸費用	15,685
雑損失	5,224
営業外費用合計	25,323
経常利益	306,614
特別利益	
貸倒引当金戻入額	900
退職給付制度改定益	24,771
特別利益合計	25,671
特別損失	
有形固定資産除却損	2,488
投資有価証券売却損	1,860
投資有価証券評価損	83,627
退職給付費用	715
事務所移転費用	7,605
特別損失合計	96,298
税金等調整前四半期純利益	235,987
法人税、住民税及び事業税	174,532
法人税等調整額	△25,055
法人税等合計	149,477
四半期純利益	86,509

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
売上高	1,720,937
売上原価	1,297,004
売上総利益	423,932
販売費及び一般管理費	※ 231,008
営業利益	192,924
営業外収益	
受取利息	3,146
受取配当金	1,736
為替差益	1,613
不動産賃貸料	11,064
雑収入	11,625
営業外収益合計	29,185
営業外費用	
不動産賃貸費用	11,378
持分法による投資損失	6,119
営業外費用合計	17,498
経常利益	204,611
特別利益	
貸倒引当金戻入額	900
特別利益合計	900
特別損失	
有形固定資産除却損	154
投資有価証券評価損	22,405
事務所移転費用	7,605
特別損失合計	30,165
税金等調整前四半期純利益	175,345
法人税、住民税及び事業税	108,497
法人税等調整額	△10,026
法人税等合計	98,471
四半期純利益	76,874

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	235,987
減価償却費	49,954
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,649
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,667
賞与引当金の増減額 (△は減少)	183,326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,215
受取利息及び受取配当金	△9,933
為替差損益 (△は益)	4,413
投資有価証券評価損益 (△は益)	83,627
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,860
持分法による投資損益 (△は益)	△11,073
固定資産除却損	2,488
売上債権の増減額 (△は増加)	△136,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	283,155
前受金の増減額 (△は減少)	△254,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,857
その他	△6,903
小計	372,905
利息及び配当金の受取額	8,477
法人税等の支払額	△58,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	560,000
有形固定資産の取得による支出	△17,867
無形固定資産の取得による支出	△21,823
投資有価証券の売却による収入	2,951
貸付金の回収による収入	16,000
関係会社株式の取得による支出	△29,835
その他	1,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	511,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△69,906
配当金の支払額	△95,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	660,527
現金及び現金同等物の期首残高	661,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,321,762

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 棚卸資産については、従来、個別法または総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法または総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3 リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(四半期連結貸借対照表) 従来、ソフトウェア及び電話加入権は「ソフトウェア等」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、第1四半期連結会計期間より「ソフトウェア」及び「電話加入権」として表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)
1 法人税等の算定方法 法人税の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
2 繰延税金資産の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が認められないことから、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)
(退職給付引当金) 第1四半期連結会計期間より、適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。この制度移行による退職給付制度の一部終了損益として、24,771千円の特別利益を計上しております。 また、第1四半期連結会計期間より退職給付債務の算定の精度を高め、期間損益計算をより適正化するため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更に伴い、期首現在で退職給付債務を算定した結果発生した簡便法と原則法の差額715千円を特別損失に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	62,418千円
給与手当	112,894千円
賞与引当金繰入額	29,644千円
退職給付費用	2,286千円
役員退職引当金繰入額	5,937千円
役員賞与引当金繰入額	6,000千円
支払手数料	52,754千円
研究開発費	26,869千円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	30,458千円
給与手当	56,356千円
賞与引当金繰入額	12,791千円
退職給付費用	1,146千円
役員退職引当金繰入額	2,925千円
支払手数料	23,086千円
研究開発費	2,386千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,001,762千円
預入期間が3か月超の定期預金	△680,000千円
現金及び現金同等物	1,321,762千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,763,040

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	201,609

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	95,768	12.50	平成20年8月31日	平成20年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	94,517	12.50	平成21年2月28日	平成21年5月26日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当第2四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より69百万円増加し、244,212千円となっております。これは主に、平成20年10月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年10月28日から平成20年11月11日にかけて信託方式による市場買付により当社普通株式100,000株を取得したことによるものであります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・イ ンターネット 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,012,643	441,275	267,018	1,720,937	—	1,720,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,012,643	441,275	267,018	1,720,937	(—)	1,720,937
営業利益	231,889	116,492	43,469	391,852	(198,928)	192,924

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・イ ンターネット 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,841,860	877,341	517,181	3,236,383	—	3,236,383
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,841,860	877,341	517,181	3,236,383	(—)	3,236,383
営業利益	397,388	222,499	88,745	708,633	(429,641)	278,992

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業……………ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業……コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守管理

(3) その他事業……………eコマースの運営、その他

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年8月31日)
1株当たり純資産額 708円01銭	1株当たり純資産額 721円93銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり四半期純利益	11.38円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	86,509
普通株式に係る四半期純利益(千円)	86,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,599

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり四半期純利益	10円17銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	76,874
普通株式に係る四半期純利益(千円)	76,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,561

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第30期(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)中間配当については、平成21年3月27日開催の取締役会において、平成21年2月28日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 94,517千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 12円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年5月26日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月8日

株式会社トーセ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年9月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年4月14日

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 茂

【最高財務責任者の役職氏名】 該当する責任者はありません。

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長齋藤 茂は、当社の第30期第2四半期(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。